

くみやま

議会 だより



No.
135

平成26年
8月1日号
発行／京都府
久御山町議会

9月定例会の予定

9月4日(木) 開 会
9月24日(水) 一般質問
9月25日(木) 予 備 日
9月29日(月) 閉 会

※日程は、変更することがあります。

6月定例会

庁舎外壁修理

補正予算、条例制定など……2～3P
常任委員会報告など……4～5P
一般質問……6～13P
政務活動費の概要など……14～15P
このまち・このひと④……16P

[表紙写真：ひまわりの出荷最盛期（野村・黒川さん）]

庁舎外壁修理に

6月定例会
6月6日～27日

837万円

平成26年度補正予算

平成26年第2回（6月）定例会は、6月6日から27日までの22日間の会期で開かれました。

今議会では、町長から提出された条例制定・改正、補正予算など11議案を審議し、いずれも原案のとおり可決されました。また、任期満了にともなう農業委員会の改選において、議会からの委員推薦者（4人）を決定しました。一般質問には、7人の議員が登壇し、当面する多様な課題や、取り組みについて町政を質しました。

条例制定

久御山町いじめ問題 対策調査委員会条例 を可決

この条例は、平成24年7月に発覚した滋賀県大津市のいじめによる中学生の自殺事案を受けて、社会総がかりでいじめに対峙していくことの必要性から、平成25年にいじめ防止対策推進法が施行されたことにより、設置の義務を求められる第三者的な組織の編成に係るものです。

対策調査委員会は、いじめ等による重大事態が発生した時に、教育委員会または学校の要請に応じて事実調査をおこないます。弁護士、医師、臨床心理士、有識者、警察官経験者、学識経験者等によって10人以内で組織され、いじめを受けた本人またはその保護者の所見をまとめた文書を添えて町長に報告することとしています。

反対討論 巽 悦子議員

【賛成多数で可決】

条例改正

久御山町非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例一部改正について

- ・退職報償金の引き上げにより待遇の改善を図る

【全員賛成で可決】

久御山町火災予防条例一部改正について

- ・昨年、福知山市で発生した花火大会での火災事故を教訓とし、消防法が改正されたことに伴うもの

【全員賛成で可決】

■条例改正の専決処分を承認

久御山町町税条例及び久御山町都市計画税条例一部改正について

【全員賛成】

久御山町国民健康保険税条例一部改正について

反対討論 三宅 美子議員

【賛成多数】

意見書

特定秘密の保護に関する法律の廃止を求める意見書

提出者 三宅 美子議員

賛同者 巽 悦子議員

【賛成少数で否決】

平成25年度補正予算

■各会計補正予算の専決処分を承認

久御山町一般会計補正予算（第5号）

【全員賛成】

久御山町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第4号）

【全員賛成】

久御山町公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

【全員賛成】

久御山町介護保険特別会計補正予算（第4号）

【全員賛成】

久御山町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

【全員賛成】

平成26年度補正予算

久御山町一般会計補正予算（第1号）

〈主な内容〉

- ・庁舎修繕料

837万円

- ・システム運用管理事業

757万円

- ・議会総務事務費

▲327万円

賛成討論 巽 悦子議員

【全員賛成で可決】

人事

人権擁護委員に

平岡 滋美氏（59歳） 田井

人権擁護委員の堀内順子氏の任期満了に伴い、新たに平岡滋美氏を推薦することについて、適任としました。 【全員賛成】

農業委員の推薦について

久御山町農業委員会の委員の任期が、平成26年7月19日をもって満了（任期は3年）となるため、新たに改選をむかえました。委員数は22人で、公職選挙法で選出される方が15人、選任委員が7人となっています。選任委員のうち4人が議会からの推薦となっており、女性登用の要請も受けて次の方々を推薦しました。

吉川 倫子氏（63歳） 佐古

岡井 温宣氏（55歳） 坊之池

林 勉氏（65歳） 田井

三宅 美子氏（65歳） 佐山

常任委員会・協議会レポート

6月の総務事業常任委員会（17日）は、「巨大地震の被害想定」や「ふるさと納税」、民生教育常任委員会（18日）は、「いじめ問題対策調査委員会条例」「ごみ袋指定化」に議論が集中しました。各常任委員会や協議会での質疑応答について報告します。

総務事業常任委員会・協議会

「ふるさと納税」記念品の贈呈事業

1回5千円以上、町外の寄付者に記念品を贈呈する



Q ふるさと納税記念品贈呈事業の目的は。

A ふるさと納税の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与することを目的とする。

Q 具体的な内容は。

A 1回あたり5千円以上の寄付をされた町外在住の寄付者に対し、記念品を贈呈する。

記念品は、本町に登録した企業等から購入し、寄付者に送付する。
Q いつからが対象となるのか。

A 記念品の贈呈については、4月1日にさかのぼって実施する。

「南海トラフ巨大地震」の被害想定とは

最悪で死者10人、負傷者230人、建物被害520軒の予想



阪神淡路大震災（財消防科学総合センター提供）

Q 今回の内閣府発表の市町村別被害はどのようなものか。

A 震源が陸側で、冬の午後6時の最悪の場合、久御山町では死者10人、負傷者230人、建物被害520軒の被害予想である。

Q 久御山町では、この想定を今後どのようにいかすのか。

A 耐震化をより一層進めると同時に、防災計画の見直しも考える。

民生教育常任委員会・協議会

「ごみ袋指定化」実施後の排出は

古紙や段ボールは、集団回収に出してもらうよう、広報で啓発する

う、広報活動などで啓発する。

Q 家電製品など不法投棄があるが、パトロールはしているのか。

A 環境パトロールとして、2週間に1度、地域を二分してパトロールしている。

Q 「ごみ袋の指定化」完全実施以降のごみ排出についてだが、可燃ごみの日に古紙や段ボールが出されているが、資源ごみとして周知してはどうか。



A 段ボールや古新聞は、集団回収に出してもらおうよ

久御山町「いじめ問題対策調査委員会条例」制定（議案）について

調査委員会のメンバーのうち、弁護士は、弁護士会に要請したい

Q いじめ問題対策調査委員会の委員の人選については、「しがらみ」のない人を選ぶべきでは。

A 委員会のメンバーのうち、弁護士については、本町の顧問弁護士ではなく、弁護士会に要請していきたい。

Q 先生が「知らなかった」事象が多いが、未然防止の対策委員会が必要ではないのか。

A 事前防止対策として、法第14条のいじめ問題対策連絡協議会は作らない。保護者と学校が情報を共有し、青少協など既存の組織に、いじめ基本方針や教育委員会が持っている情報などを周知する。

実施日：5月13日

内容：久御山町の国民健康保険＝現状と今後について＝

民生教育常任委員会
閉会中の事務調査

国保の構造的な問題や市町村格差問題など

民生教育常任委員会が、閉会中（5月13日）に実施した、「国民健康保険の現状等について」の事務調査について概要を報告します。

現状と問題点とは

1. 本町の国保事業開始は昭和35年5月～

- ①昭和34年1月、現行の国民健康保険法が施行。この法律は、市町村に国民健康保険の運営を義務付けた。
- ②昭和35年5月、久御山町は国民健康保険事業を開始した。

2. 国民健康保険の目的は…

- ①国民健康保険事業の健全な運営を確保する。
- ②社会保障、国民保健の向上に寄与する。
- ③被保険者の疾病・負傷・出産・死亡について、必要な保険給付をおこなう。

3. 市町村（保険者）の構造的な問題などがある…

- ①年齢構成が高く、医療水準も高い。
- ②所得水準が低いため、保険料の負担が重い。
- ③保険料の収納率が低下している。
- ④一般会計から財源支援をしている。
- ⑤財政運営の不安定によるリスクが高い小規模保険者（自治体）の存在と市町村格差。



<京都府国保広域化等支援方針とは>

京都府が、国保財政の安定化を推し進めることを目的に、平成30年3月末迄の期間を設定し、府内市町村国保の運営を都道府県単位の広域化するための支援等を策定したものだ。

実施日：5月20日

内容：町ホームページについて＝情報発信のあり方＝

総務事業常任委員会
閉会中の事務調査

見やすく・緊急性のあるホームページをめざす

総務事業常任委員会が、閉会中（5月20日）に実施した、「町ホームページによる情報発信について」の概要を報告します。

現状

1. 久御山町ホームページ（HP）のあゆみ

- ①HPの開設⇒平成11年8月。
- ②リニューアル⇒これまで2回実施。
*平成16年7月、平成22年3月で、次回予定は平成27年3月。

2. 見やすく・やさしいHPを心がけて

- ①作成しやすい。
- ②アクセシビリティ（バリアフリー）。
- ③「探しやすいがキギ！」でHP作成する。

3. 年間アクセス数は129万件…

- ①公開コンテンツ数⇒605件。年間アクセス数は129万件で毎年ほぼ同数。
- ②バナー広告⇒現在3件。最大20件まで可能。
*広告料は、1枠で1万円/月

4. HPの管理は総務課が、作成や修正は各担当課でおこなっている。



5. 最近では、緊急情報などを担当課から直接、トップページに掲載できる。

緊急情報とは、警報時の小学校等の集団下校、特別警報発令、インフルエンザの警報など。

<今後のHPについて>

今後のHPについては、①各担当課と連携を図る②SNS（ソーシャル・ネットワークワーキング・サービス）の連動も視野に入れる③災害時の活用・通常時の利便性も含めたHPの充実の方向性を示した。

一般質問

ここが聞きたい



7議員が登壇

6月24日の一般質問では、7人の議員が当面する諸課題について町政を質しました。質問者および質問項目は下記のとおりです。

また、質問・答弁の要旨は7～13ページに掲載しています。ぜひご覧ください。

一括質問	田口 浩嗣 議員	1. 通学路の安全対策について 2. 健康増進対策について	P7
一問一答	塚本五三藏 議員	1. 総合病院の地域連携の深化について 2. 病児保育事業の実施について 3. 病後児保育事業について	P8
一問一答	島 宏樹 議員	1. 公共施設の老朽化対策について 2. 公共施設白書の作成について	P9
一問一答	三宅 美子 議員	1. 教育委員会制度について 2. TPPと本町農業の今後について	P10
一問一答	岩田 芳一 議員	1. 防災・減災対策について 2. 町の情報発信について	P11
一問一答	中井 孝紀 議員	1. 人口フレームの設定について 2. トップセールスの取り組み状況について	P12
一問一答	巽 悦子 議員	1. 子どもの教育と学習の保障について 2. 今後の介護保険制度について	P13

一括質問 → 議員の質問時間の制限はない。質問回数は2回まで。

一問一答 → 2回目からの質問は、一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。ただし、議員の質問時間は30分以内。

9月定例会は、表紙に記載の日程で開催する予定です。時間は午前10時からです。会議の日程や傍聴の手続きなど詳細については、議会事務局 TEL075 (631) 9996、0774 (45) 0105へお問い合わせください。



田口 浩嗣 議員

中学生通学路の安全確保と対策は

看板や、カラー舗装を行う

質問

久御山中学校東側歩道は通常は安全だが、北行きの小学生の集団登校と、南行きと北行きの自転車通学の中学生とが合流しとても危険だ。通学路横の用水路にふたがあれば

水難事故も起こらず、幅も4以上に広がり安全が確保できる。危険性についての町長の認識は。

また、東角小学校東側の大久保バイパス交差点下道はバイクが進入禁止となっているが、国道1号の野村交差地下道の通学路は、同じ地下道なのになぜ、バイクの規制ができないのか。

町内には、道幅が狭く歩道の確保ができない通学路が多々あり、交通事故の危険がある。カラーのラインで通学路とわかるように車に認識させる



ことが事故防止の対策になるのでは。

町長

私自身が通っていた時から危険という認識はないが、交通整理やあいさつ運動の声を聴く中、危険な場面もあるんだと認識した。

生徒指導や交通安全講習等をおこない、安全な

通学ができるように啓発をおこなう。

都市整備課長

野村交差の地下道のバイク通行規制は、中学生の通学路になっているので、宇治警察署や教育委員会等と連携をはかり、スピード抑制啓発看板や道路上啓発ペイント等を設置する。

また、地下道出入口の区分のラインについては検討する。

歩道の確保ができない狭い道路については、教育委員会等と連携をとり、危険度の高いところから予算をみながら順次、外側線の外側についてカラー舗装をおこなっていく。

健康意識…見える形で啓発を

健康マイレージ導入等を検討する

質問

医療費の削減で生活習慣病の予防、健康づくりの意識づけが必要と考える。

健康に対する住民の意識を高める他市町村の取り組みとして、精華町では庁舎の階段に消費カロ

リーの表示を設置している。また、宇治田原町では健康づくりの活動に点数をつけて住民参加を促す取り組みを実施している。久御山町でも、目に見える形で積極的に啓発できないのか。

長寿健康課長

健康教室や特定健診後の特定保健指導では、食生活や運動習慣の見直しを健康につながることを

スポーツ振興を大学と取り組めないか

生涯学習計画実現に向け取り組み

質問

生涯学習による健康維持のために、住民へのスポーツ振興をうながされてきたが、参加者は減少している。先進地では、近隣の大学の教授や学生ボランティアとタイアップし、結果をだしている

と聞く。本町でも大学と取り組み

繰り返し指導すると共に、「広報くみやま」などを活用し、効果的な啓発をおこなっている。

検診を受けてポイントを貯める「健康マイレージ」の導入については、来年度の実施に向けて効果的・効率的な方法を検討している。

また、他市町での消費カロリーの表示等は参考とし、有効な手法を検討したい。

社会教育課長

昨年度策定した「第2次生涯学習推進計画」において、地域スポーツと大学との連携を進めることとしている。

今後、本町の特色をいかせるものを中心に、計画実現に向け取り組み



塚本五三藏 議員

病児・病後児保育の充実は

需要は高い、実施へ病院と協議する

質問

女性の社会進出や父子・母子家庭も増加した。保育所の通所乳幼児で生後6か月以上、小学4年生までの児童が、病気や回復期等にあつて、集団保育（教育）が困難で、かつ、社会的にやむを得ない事情で家庭で育児を行うことが困難な場合に限り、一時的に児童の保育・看護をおこなう「病児保育」を実施する考えは。また、現行の病後児保育を、京都市ぎづ川病院から第二岡本病院に変更する考えは。

第5次総合計画の子ど

も子育て支援や、女性の就労率向上の設定にも関わってくる。

この問題は、地域貢献として、病児保育・病後児保育事業を「誠心誠意」責任をもって、無償で実施すべきと思うが、町の考えは。

教育委員会参事

病児保育は、子どもが急な病気で仕事はどうしても休めない時、働く親のセーフティネットとして必要性は十分に認識している。

本町の場合、保育所の

入所率や仲よし学級の入級率から就労率は高く、潜在需要は高いと推察している。

町長

第二岡本病院が、独自で病児・病後児保育事業の取り組みをされる場合、本町としては、何かできるのであれば尽力していきたい。

産科・小児科がなぜないのか

設置に向け検討したいと回答あり

質問

病院誘致で医療と住民福祉の向上のため、地区計画で先行開発を促進し、建設を前倒した。

100億円もの巨費を

投入する病院に、周産期医療（産婦人科）と小児救急医療（小児科）、認知疾患の専門の開設を

求める考えは。

地元説明会では、

産婦人科、小児科の医師がいないので、現時点では未定とのことであった。岡本理事長は、「地域連携の深化」が最大課題であると発言した。病院は、社会医療法人のため非課税団体だ。地域貢献、地域連携の観点から、両診療科の開設が、

地域医療支援病院の責務である。

両診療科目の充実は、

子育て世代の定住化につながり、消滅可能性都市群からの脱却となる。今後のまちづくりのため、地域貢献を求める考えは。

町長

周産期と小児救急や病児・病後児保育の充実は、子育て世代の定住化の環境が整うので、消滅可能性都市から脱却する一つの要因になると考える。

病院理事長との面談では、社会医療法人のため



第二岡本病院の完成予想図

非課税で、税金には貢献できないが医療で地域貢献すると発言された。

周産期と小児救急医療や認知症の専門科は、本町の医療の充実や住民の安全確保の面から大変大きなものになると思う。本町の必要とする周産期小児科、病児保育等について要望書を提出した。

これに対し、「周産期と小児科も医師確保が難しいが、努力して設置に向けて検討したい」と回答があった。

答があった。



早期開設が望まれている小児科と産婦人科



島 宏樹 議員

町内の公共施設の管理は

総合的・計画的に管理する部署はない

質問

本年3月に第1期庁舎

のタイルの剥離が確認され、この修繕は大きな財



タイル剥離のため、修繕工事中の庁舎

政負担となっている。町内の公共施設の現状把握と管理方法はどのようになっているのか。

行財政課長

久御山町の公共施設全体を総合的、計画的に管理している部署はなく、それぞれの施設管理者が管理し、適宜修繕等をおこなっている。また、一元的に修繕等を指導する組織上の機能は、現在持ち合わせていない。

第5次行政改革大綱でも課題として取り上げられており、順次、施設の総点検を実施し、長寿命化計画を含む改修計画等を策定すべく進めていく。

質問

久御山町の公共施設建設基金は4億数千円あるが、修繕費には、この基金を活用できるのか。また、修繕費基金を積み立てるとかいう検討はあるのか。

総務部長

今現在、修繕については公共施設建設基金に依存せざるを得ない。修繕

費基金等は現在は考えていない。

質問

財政状況が厳しい現状では、単年度支出により住民サービスが低下する恐れもある。町民のサービスを低下させずに公共施設の運営、管理、修繕等に対応する考えはある

質問

公共施設白書の作成を早急に住民にわかりやすいものを作成する

質問

公共施設のコストや老朽化、利用状況の情報を整理し、公共施設を総合的に管理し、情報を明らかにすることが、将来のまちづくりの指針となる。この総合管理のツールの公共施設白書(※)の作成はどのように検討、準備がおこなわれているのか。

行財政課長

公共施設白書については、より住民にわかりやすく、簡易な改修計画、

のか。

町長

更新には多額な費用がかかる。定期的な点検、改修計画等が必要。今後計画的なものが見えてくるに従い修繕に対して議論はしていかななくてはならない。

管理計画的なものを想定している。

現在、公共施設の改修計画等について、昨年度には、担当課内で施設点検要領の素案まで作成した。本年度内に、本町の公共施設の点検要領を作成し、各管理者で点検までおこなえるようにしていく予定である。

質問

公共施設白書を町単位で作成している自治体は珍しく、久御山町が率先

しておこなえば先進的な取り組みとなる。町長の公約にもある公共施設白書の策定について、どのように考えているのか。

町長

公共施設白書は、わかりやすいものをつくり、そのデータを生かして公会計等との連動や長寿命化、また統廃合などの計画策定についてもいかしたい。スピード感を持って、白書に準じた住民の皆さんにわかりやすいものを作成する指示をする。

公共施設白書とは

- ① 町が保有する公共施設を重要な資産のひとつとして捉え、その現状を把握分析し、今後の公共施設のあり方を検討していくための基礎資料
- ② 学校や公民館・役場庁舎などの公共施設を対象に現状と課題を把握し、今後の施設のあり方を検討していくための基礎資料



三宅 美子 議員

「中間管理機構」の情報を
全農業者が共有するべきでは

農家への周知は、7月の「中間
管理機構」設置後にPRする

質問

今、日本の経済に大きな影響を与えるTPP交渉が進められている。特に、農業の分野においては、日本の農業が壊滅状態になるとJA全中や全国農業会議なども反対の声をあげている。

農業政策では、京都府における農林水産の振興に関する10年後の目指す姿、今後5年間の分野別の施策展開方向と地域別の重点施策を基本計画として、「京力農場プラン」

(注①)を平成23年3月に

取りまとめ、本町でもその取り組みが進められている。

しかし、国の「人・農地プラン」の全国的な取り組みからみても、地域の対象農業者の一部の人たちが情報を持っていないことも指摘されている。

本町でも、対象外の人たちも情報を共有するべきだと思ふ。また、信頼できる農地

の中間的受け皿があると、人・農地問題の解決を進めやすくなるとして、農地中間管理機構(注②)を整備することになり、京都府でも7月1日から農地中間管理機構が設置される。

このように、TPPをはじめとして、国の農業施策は変化が激しく、不透明な部分が多くある。

TPP、「京力農場プラン」、農地中間管理機構について、現状と概要の説明を求める。

産業課長

TPPに関する動きは、5月末に牛肉・豚肉の関税について、日米実務者協議が開催されたが、報道では、両国主張の溝は深く、結論が出ないままこの7月の12カ国の首席交渉官会合へ持ち越されたと報道されている。

「京力農場プラン」については、もともとこの計画は、国が全国一斉に農業を足腰の強い産業とするために、人・農地プランを打ち出した。京都府では同プランに、もの



「京力農場プラン」啓発パンフレット

府では同プランに、ものづくりの視点を加え、「京力農場プラン」として、各市町村で計画策定を進めてきたものである。本町では、先に公表し、報道もし、本年4月に策定した。

京都府の計画では、高齢化や後継者不足で耕作放棄地の拡大が懸念される中、将来、農業を拡大する意欲のある中核的な担い手に農地を集約することで、効率的な農業経営を促進するものである。

本町の計画では、その農地を集約する担い手を「認定農業者」と「農業法人」の代表として呼びかけ、50人の農業者に賛同を得て参画していただいた。

今後、数値目標としては、5年間で担い手となる50人の耕作面積を、現在の146畝から207畝に集約・拡大する計画である。

推進母体となるのは中間管理機構であり、京都府は7月に設置する予定

である。

農家への周知は、この中間管理機構の設置後、PRに努める。京都府で、農地中間管理機構が機構指定されると同時に、早い時期に本町でも事務の一部を受託契約し、その中でPR、また相談に応じていくこととなっている。

〈注②〉「農地中間管理機構」とは⇒
①農地の出し手(所有者)から、農地を借り受け②必要な場合は基盤整備等の条件整備を実施③規模を拡大したい受け手(家族・法人経営、集落営農、企業)に農地を貸し付ける④貸し付けるまでの間、農地として管理等を実施。

〈注①〉「京力(きょうりょく)農場プラン」とは⇒国の「人・農地プラン」の内容を含めたもので、京都府は基本計画を平成23年3月にまとめた。各集落内の農家で、5年後の目指すべき集落農業のあり方等のプランを作成。最終期間は平成32年度末。



岩田 芳一 議員

本町の防災・減災対策の状況は

引き続き各種施策を推進する

質問

国においては、防災・減災等に資する国土強靱化基本法が、昨年12月に

成立し、災害から国民の生命を守ることを目的とした防災・減災の取り組みが本格的にスタートしている。

本町では、昨年、一昨年にゲリラ豪雨・集中豪雨による洪水被害が発生した。農作物への被害、また公共施設や住宅等では、床上・床下浸水が起これり住民の方々が不安になられたことと

思っている。そして、この梅雨時や今夏の集中豪雨のことも住民の皆さんは、本

町に心配されている。本町の防災・減災対策は、どのような状況なのか。

総務課長

本町における防災・減災対策は、大規模災害に備え、公共施設の耐震化や各種備蓄品等の購入、防災訓練や自主防災リーダー研修会の開催、木造住宅の耐震改修に対する補助、岐阜県岐南町の災害時相互応援協定の締結などである。今後も引き続き、各種施策を推進していく。



昨年の台風18号による増水（宇治川）

質問

無料アプリを配信する考えは

質問

ソーシャル・ネットワーキング・サービス（注①）を活用した自治体の情報発信も広がってきている。本町において、住民等への情報提供はどのよう

総務課長

に発信しているのか。情報提供は、「広報くみやま」と町の「ホームページ」で、誰もが読みやすい広報の紙面づくりと、住民に役立つ情報を提供し、情報が探しやすいホームページの作成を

目指している。

質問

地域情報、観光、防災、健康・福祉等、地域の活性化や安全・安心に役立つものとして便利な情報を、住民や観光で来る人に提供するために、外出先でも、いつでもどこでも見られる無料アプリの配信に取り組んでいく考えはないのか。

町長

久御山町の魅力を町の内外に伝えるためにさまざまな方法で情報発信に努めなければならないと認識している。

広報誌やホームページ、出前講座、生涯学習事業など、機会をとおしてWebアプリなどの活用も導入に向けて、困難な課



スマートフォンでの無料アプリ

題もあるが検討はしていきたいと考えている。

京田辺市が導入している防災面でのWebアプリは、住民から地域の被害情報を投稿していただき、みんなで情報を共有、閲覧できるシステムがあり、これを本町でも導入できないかというところを

〈注①〉ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）とは……社会的ネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービスのこと。

趣味や職業、居住地を同じくする個人同士のコミュニティーを容易に構築できる場を提供している。



中井 孝紀 議員

将来の人口フレームの設定は

人口が減らないようにしたい

質問

第4次総合計画では、人口フレームを1万8千人に設定し、住街区促進ゾーンの整備によって人口増を目指したが、計画通りに進まなかったのはなぜか。

本町は、2040年には行政としての機能を遂げることが極めて困難な「消滅可能性自治体」になるといわれているが、将来の人口フレームの設定は。

町長

私が、住街区促進ゾーンの推進には疑問をもつ



「消滅可能性自治体」からの脱却を目指すべき

質問

若い世代から久御山町に住みたいと選んでいただき、できれば人口を増やしていきたいと思いはないのか。

策定が少し遅れたことや、当時、新市街地整備事業（クロスピアくみやま）と周辺の開発も進行しており、町の体制に無理があったと考えている。人口を増やす議論というのは大変難しく、人口を減らさない方策が必要である。人口フレームをどのように設定していくかは大変難しいことだが、年齢構成や昼夜間人口比率が1.7倍という流入人口を合わせたまちづくりを考えていく。

トップセールスの成果が伝わらない

町のセールスポイントを整理する

質問

各自自治体の首長は、新たな財源を確保するための企業誘致活動や、地域の物産・特産・観光などを売り込むためのPR活動を積極的にこなっておられる。

しかし、町長が就任されてからは、トップセールスの活動や成果が伝わってこないが、どのような取り組みをされているのか。

町長

町としてのセールスポイントを整理して全庁一丸となって情報を発信していくことが重要と考える。これまでの、企業者や農業生産者との意見交換や、国や府などへの要望活動、行政のPRをおこなっている。トップセールスにおいては、人とのつながりが重要だと思うので、人間関係の構築は時間がかかるかもしれないが地道におこなっていききたい。

質問

財源が厳しいとかネガティブなことばかりが前に出て、未来が描きにくくなっている。もっと町を活性化させるようなPRや、町内企業・JRAやURのトップと意見交換、京都府知事や近隣の首長と連携を取って活動をさせないのか。

町長

JRAとは、京都競馬場長と就任時に一度会っただけなので、パイプを深めたい。URには、今後のあり方を問うていきたい。南大内地区は、にぎわいができるように訴えていきたい。

町長

知事は、南部を「お茶の京都」と大きく言われており、本町には2軒の茶生産者しかないが、利用できる部分をお願いしていく。

近隣の首長とは信頼を積み重ねており、ざつくばらんな話ができる状態にある。



異悦子 議員

平和学習などへの参加に配慮を

受益者負担でお願いしている

質問

本町の小中学生広島平和学習、中学生ワイwicklung・ステート・ハイスクールとの交流、中学生英語検定事業は、参加費が払えないと、スタートラインにすら立てない。こうした状況をつくり出してよいのか。親の所得が理由で参加しないということがないよう、配慮をするべき。

教育次長

現行の保護者負担軽減策も考慮しながら、受益者負担を保護者をお願いしているところだ。



広島平和学習事業・原爆の子の像の前で

質問

多くの子どもが、スタートラインに立てる方法を考えるべきだと言っているのだが。

教育次長

子どもたちの意思を大切に、半額や3分の2の補助はしている。

就学援助制度の拡充は

現在のところ見直す考えはない

質問

貧困の連鎖を断ち切ることが重要な課題だ。

検眼やメガネ購入についてだが、生活保護世帯は、生活保護制度で支給されている。しかし、準

要保護世帯は、就学援助の対象となっていないため実費となる。検眼料とメガネ購入費を就学援助制度の対象とするべきだ。

教育次長

小中学校の保護者負担軽減については、全員を対象として、学級費など所得に関係なく補助を実施している。そのため、現在のところ見直しの考えはない。

質問

文科省の発表によると、視力が0.3〜0.7でありながら非矯正は、小

学校で9・22割、中学校では11・24割となっている。本町ではどうか。

教育次長

視力検査はやっているが、非矯正についての調査はやっていない。

質問

メガネが必要なお子さんには、授業ができる対応をしているのか。

教育次長

席替え等は、親と相談している。また、養護教諭を通じ指導している。

質問

昨年6月26日、子どもの貧困の連鎖を断ち切るとして、「子どもの貧困対策法」が成立した。担当課はどこか。

住民福祉課長

横断的な協力が必須であるが、窓口は住民福祉課だ。国の大綱、府の計画が示された後に、町の取り組み方針を整理する。

質問

大綱ができないと何も手が付けられないのか。

民生部長

こちらも動きようがないということだ。

これまでの介護サービスの低下はないか

円滑に移行するよう考えていく

質問

6月22日に閉会した国会で、「医療介護総合確保法」が可決された。市町村では、平成30年4月から新総合事業を完全実施することになる。今後の対応と予算は。

長寿健康課長

今回の見直しで、要支援者の訪問介護・通所介

護サービスは、全国一律ではなく、地域の既存の介護事業所、ボランティア、NPO、民間企業などがおこなう新総合予防事業に移行する。

2つのサービスを実施しようと思えば3千万円強かかる。

質問

新総合支援では、これまでの介護サービスが低下しないか疑問の声がある。全国中央社協が実施した自治体アンケートでは、「財源がないとできない」「専門職の人材が乏しい」の声があるが。

長寿健康課長

財源や窓口の人的不安は、当然ある。円滑に移行するよう考えたい。



現在実施されている介護保険外の町の「地域支援事業」

全国から来町！ ようこそ久御山町へ

当町へ視察研修の目的で、
お越しいただいた（平成26年
5月～7月）市町村議会を紹
介します。

宮崎県国富町議会

来町日／平成26年5月15日

来町人数／8人

対応／樋口議長、教育委員
員会

視察目的／小・中一貫的
教育の推進について
国富町とは／国富町は、
宮崎県の中央部にあつ
て、東は県都宮崎市に

隣接し、北側には古墳
群で有名な西都市、西
側と南側は同じ東諸県
郡の綾町、高岡町に囲
まれた農山村です。

人口は、1万9946
人（平成26年7月1日
現在）、面積は130.
71km²、議員数は13人。



山口県町議会議長会

来町日／平成26年7月3日

来町人数／8人

対応／樋口議長、戸川議
長

会運営委員会委員長、
内田議会運営委員会副
委員長
視察目的／議会運営につ

山口県町議会議長 会

会とは／山口県
内6町（周防大
島町、和木町、
上関町、田布施
町、平生町、阿
武町）の議会の
連絡調整を図り、
町議会の円滑な
運営と地方自治
の振興発展に寄
与することを目
的として設立さ
れた組織です。



山口県町議会議長会

京都市府大山崎町議会

来町日／平成26年7月10日

来町人数／7人

対応／広報特別委員会委
員（6人）

視察目的／議会広報につ
いて

京都市府大山崎町とは／大
山崎町は、京都盆地の
南西端である乙訓地域
の西端にあり、桂川・
宇治川・木津川の三川
が合流する地域にあり
ます。

また、名神高速道路、
東海道本線、新幹線な

香川県三木町議会

来町日／平成26年7月16日

来町人数／8人

対応／広報特別委員会委
員（5人）

視察目的／議会だよりの
編集について
香川県三木町とは
／三木町は、香
川県の東部にあ
り西は高松市、
北は牟礼町に接
し、東はさぬき
市、南は塩江町
と徳島県美馬市
に境を接してい
ます。
東西は5・8 km、
南北は18・4 km
で、南北に細長

どの国土幹線が縦横に
走っており、治水上、
交通上、重要な役割を
担っています。
人口は、1万5040
人（平成26年7月1日
現在）、面積は京都府
内の市町村で最小の
5.97km²、議員数は12人。

い地形をしています。
人口は、2万8101
人（平成26年7月1日
現在）、面積は75.78km²、
議員数は16人。



香川県三木町議会広報編集委員会

政務活動費の概要

7月初めに政務活動費の用途を巡り、大変話題になりました。久御山町議会議員にも政務活動費が皆さんの税金から交付されています。

今回は政務活動費の概要について、お知らせします。

政務活動費について

平成24年9月の地方自治法改正に伴い、「久御山町議会政務調査費の交付に関する条例」の改正がおこなわれ、「政務調査費」は「政務活動費」になりました。

政務活動費は、「地方自治法」および「久御山町議会政務活動費の交付に関する条例」の規定に基づき、久御山町議会議員がおこなう調査研究、研修、広報・広聴、住民相談、要請・陳情、各種会議への参加等町政の課題および住民の意思を把握し、町政に反映させる活動、その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費の一部として交付されるものです。

交付額について

久御山町では、会派に属する議員1人につき月額5,000円、年間60,000円が交付されています。

※無会派議員は1人につき月額3,000円、年間36,000円となります。

政務活動費に充てることができる経費の範囲

経費	内容
調査研究費	会派（所属議員を含む。以下同じ。）がおこなう町の事務、地方行財政等に関する調査研究（視察を含む。）および調査委託に要する経費
研修費	1 会派がおこなう研修会、講演会等の実施（共同開催を含む。）に要する経費 2 団体等が開催する研修会（視察を含む。）、講演会等への所属議員および会派の雇用する職員の参加に要する経費
広報・広聴費	会派がおこなう活動の広報・広聴活動に要する経費
要請陳情等活動費	会派がおこなう要請陳情活動、住民相談等の活動に要する経費
会議費	1 会派がおこなう各種会議、住民相談会等に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派がおこなう活動に必要な資料を作成するために要する経費
資料購入費	会派がおこなう活動のために必要な図書、資料等の購入、利用等に要する経費
事務費	会派がおこなう活動に係る事務の遂行に要する経費
人件費	会派がおこなう活動を補助する職員を雇用する経費

収支報告について

政務活動費の交付を受けた会派等は、会計年度終了後、必ず領収書を添付して、その年度の収支報告書を議長に提出しなければなりません。

編集後記

東京都議会での心ない野次や、兵庫県議会議員の政務活動費をめぐる号泣会見など、議員の資質が問われるニュースが、こしばらく世間をにぎわせています。

同じ議員として大変恥ずかしく、腹立たしいと思います。そしておそらく、他にも似たような事例が見つかり、それらを次々と明るみにすることにメディアは、時間を惜しまないでしょう。

多くの地方議会は、もともとあつた政治不信の払拭を図り、住民からの信頼を取り戻すため、自己改革を重ねてきました。

久御山町議会でも、費用弁償の廃止や議員定数削減をはじめ、議会内の健全な議論があるなか、さまざまな改革を進めています。しかし、一連の事件は、これまでの努力

が、すべて水泡に帰してしまうような衝撃をもって、世界を駆け巡りました。

久御山町議会には、嫌疑を向けられて困るところは何ひとつありません。私たちは、これからも住民の皆さんの信頼を得るため、その重要な情報ツールとして、より良い「議会だより」をつくってまいりますので、よろしくお願いたします。

また、ご意見やご感想があればお寄せください。広報活動の参考にさせていただきます。

広報特別委員会

委員長 中 大介
副委員長 巽 悦子
委員 岩田 芳一
委員 島 宏樹
委員 塚本五三藏
委員 樋口 房次

このまち
このひと
No.4

夢と希望をもって挑戦を！

野村在住・青年農業者(34歳)
川嶋 裕貴さん



今回は、今年1月に京都府青年農業者に認定された、川嶋裕貴さんを直撃インタビューしました。

青年農業者のスタート

現在、久御山町の京都府青年農業者は、今年新たに認定された川嶋裕貴さんを含めて3名が活躍中です。

青年農業者は、活動期間が満39歳までと限定され、一定の営農経験があり、今後の役割が期待されるおおむね25歳〜35歳の農業者を、市町村長が

推薦し知事が認定します。今年1月28日に認定された、平成25年度京都府農業者は24人で、そのうち青年農業者は10人です。

農業者の認定は、「将来の地域農業の中核となる農業後継者の確保と育成、活力ある農村社会をめぐすこと」を目的として、昭和52年に制度化されました。

現在の認定者総数は、

指導農業者が97人(本町2人)、女性農業者が67人(本町2人)、青年農業者が53人(本町3人)で総数217人となります。

仕事はキッチンとやる人

川嶋さんは、学校を卒業した後、農業以外の仕事で民間企業に就職しました。そして3年が経ったある日、特別に心境の変化があったわけではありませんが、家業である農家を継ぐ決意を家族に告げました。

しかし、幼い頃から、祖父母や両親の農作業を見てはいたものの、農業を専門的に学んだわけでもないため、この8年間は、地域の先輩方や同世代の4日クラブ(JA)の仲間から、農作物の病気や育て方をはじめ多く

を学び、相談もしてきました。「今でも教えてもらうことがある」といいます。

川嶋さんは、家族3世代で農業を営んでいます。「農業をやる」と聞いて

「農業をやる」と聞いて本当に嬉しかった。おじいさんが生きていたらどんなに喜ぶことか」と、祖母の利子さんは嬉しさを隠せません。

「もの静かな人」が印象的な川嶋さんは、「自分に与えられた仕事はきちんとやる人」との評価も高く、現在、久御山野菜出荷組合で会計を担当しています。

一児の父でもある川嶋さん。仕事も子育ても、夢と希望をもって挑戦を！

(聞き手:文 広報特別委員会)



表紙の「くみやま」を書いたのは



佐山小学校1年生
あおやま かいお
青山 權往くん

笑顔のかわいい權往くんは、絵や字を書いたりするのが大好きです。授業では算数と体育とパソコンが好きで、特にパソコンの授業が待ち遠しいそうです。

学校以外では、友だちとカードゲームをしたり、外で遊ぶことにも夢中です。科学にも興味があり、実験したりするところが面白いようで、大きくなったらお医者さんになりたいと夢を話してくれました。